

- - 電気工事業界のプロを目指す！ - - 実は明るいこの業界の将来？？

前例のない長い経済不況をはじめ、東北の震災など国難に耐え、マイナス状態にあって停滞を続けていた日本の経済がアベノミクスをはじめ、2020年東京オリンピック、追加の金融緩和策などによって閉塞感から脱却しつつあるように見え新たな期待感が高まっていますが、中小企業で働かれている方には未だにアベノミクスの恩恵に手応えがなく、東北の震災から5年経った今、人々の記憶も徐々に薄れるばかりで復興というにはほど遠い現状がそこにあります。

その上、今日ではオリンピックに絡んだゴタゴタに関する失望感、今年4月に発生した熊本地震、この夏に日本各地を襲った異常気象が取りざたされる台風による豪雨被害、先延ばしになった消費税の値上げに対して社会保障費の財源はどこから・・・などなど人々の心には今後の生活への不安感が増えています。それでも人々の生活は立ち止まっているわけにはいかないのです。

社会全体的には、高度経済成長期を経て50年近くなり、様々なインフラの再整備計画や自然環境・地球温暖化など新しい問題としてカーボンオフセットへの取り組みが取り沙汰されています。脱原発に舵を切った政権も交代を余儀なくされ、経済の安定・加速のためには常に他のエネルギー源でバックアップできる態勢を維持しておかなければなりません。電力の自由化、発送電の分離、耐用年数を過ぎた原子力発電所の廃炉問題等、エネルギーとしての電気を取り巻く環境は日々変化し、特に「原発を使わなくても何とかなっている。原発は本当に必要なのか？」と言った原発の再稼働問題では大きな波に翻弄されている状態が続いています。これについては賛否両論ありますが、経済活動の発展の優位性とインフラとしての市民生活の安全率を鑑みたとき、現段階で原子力に変わる発電方法が無い以上、これまで日本が進めてきた「電源の多様化」つまりエネルギーのベストミックスを探りながら今後も維持しなくてはなりません。このような視点から、やはり原子力発電所の再稼働は避けては通ることができないのが現状なのです。

IT業界を始め、特に省エネ関連の転換点と位置づけられている今日ですが、それでも高まるエネルギー需要、省エネ環境へのシフトに伴う設備の新設、老朽化設備の取替、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーへの新たな設備投資、電気自動車の普及に向けた充電設備の拡大など新たなインフラの整備、今後主流になっていくスマートグリッド、HEMS(ヘムス)や蓄電池、燃料電池にいたるまで、どれ一つを例にとっても電気工事を抜きにして成長し得ないものばかりです。つまり電気を生活から切り離すこととはできないのです。その為の技術者も必ず必要なのです。

これら様々な要因から、電気工事業界に留まらず産業界全体に強い追い風が吹いていると言えるでしょう。この状況を裏付けるように、企業の倒産件数が20年前の水準まで下がったことが政府統計局のデータにも示しています。

実際には、厚生労働省のレポートには昨年の12月の有効求人倍率は、前月の「1.27倍」となり39ヶ月連続で上昇が横ばいを続けていると報告しています。これは実に24年ぶりの高水準なのです。

更に新規求人数は、前年(H26年)の同じ時期と比べ6.2%増加、失業率は横ばいの3.3%・・・この3%台前半という低水準の維持も18年ぶりのことなのです。(特に増加が顕著だったのは「宿泊・飲食サービス業(前年同月比16.7%増)」、「運輸業、郵便業(同9.5%増)」、「卸・小売業(同8.1%増)」)一方、完全失業者数は5万人増の「222万人」、このうち勤務先の都合や定年退職などの「非自発的な離職」は2万人増加しています。(このことは電気工事業界にも影響を与えています)

一方、電気工事の現場サイドからは別の現状が見えてきます。先に述べたプラス要素において、今後への期待感もあり工事の発注件数は増加傾向にあります。現場で働く技術者のニーズは高まる一方ですが、電気工事を行うには国家資格者が必要なために対応し切れていないのが現実です。(国の人口全体から考えても、国立社会保障・人口問題研究所の発表によ

ると、我が国の少子高齢化により労働力の減少は著しく、50年後には今の半分にまで落ち込むと試算しています)

現在においても電気工事業界では、例に漏れず人手不足の状態に陥りつつあります。

毎年10万人程度が受験する「第二種電気工事士」の筆記合格率は60%前後もありますが、この「資格」は電気工事技術者として働くために必要な、言ってみればスタートラインに立つための切符であって、資格を取得したからと言って先輩の技術者と同様に、即一人前の給料をもらえる・・・というものではありません。

「一人前に稼ぐ」ためには現場での技術と知識、つまり実務経験が必要になります。プロの技術者になるためには数年かかるものなのです。

しかしこの電気工事業界は、俗に3Kと言われている業界でもあり、せつかく苦勞して「電気工事士」の資格を取得して技術者として現場に立っても、仕事のつらさから業界を離れる人も多く働く人の数はより減っています。

その上、この業界も高齢化の波が著しく、今後の新しい担い手が増えないために電気工事会社自体の継続が難しくなるという悪循環が目を見せます。世の中が便利になればなるほど、それを支える「電気工事」の件数は増えていきますが、「仕事があるのに、工事できる人間がないから会社が成り立たない。それに自分ももう年だから自ら会社をたたむしか・・・」このような事例が数多くあります。つまり後継者不足が自主廃業に追い打ちをかけているのです。

確かに、景気回復の兆し → 倒産件数減・・・なのですが、実は働き手の不足がきっかけとなっている自主廃業や休業の件数はとんでもないことになっています。東京商工リサーチの発表によると2013年度では2万8,943件に上り、これは10年前の件数の2倍に達しているものです。

まさにこれは「隠れ倒産」といえる状況なのかもしれません。

(休廃業している企業の業種別では、建設業 29.5%、サービス業 22.4%、小売業 13.8%、製造業 9.9%)

そんな時代を迎えつつ、これからは電気工事士をある程度抱えていなければ電気工事会社が生き残れない時代となってきます。大袈裟に聞こえるかもしれませんが、電気工事士の争奪戦が起こる可能性すらあります。

これから先ますます都市部の再開発が活発化し、工場やオフィスビル、大規模マンション、アミューズメント施設や複合的施設の建設が進みます。しかし、このような工事は高電圧の電気工事となるため、第二種電気工事士ではこれらの電気工事の作業が許されていません。その為、上位資格の「第一種電気工事士」が必要となるのですが、第一種の技術者は現在でも慢性的な技術者不足に陥っています。さらにこちらは、筆記試験の合格率が42%程度と低い上に、免状の交付条件が「第二種電気工事士を取得後、5年間の実務経験を有する」となっていることから技術者の急激な増加には繋がらず、充足するに至らないのが実情です。

今後益々電気工事士の有資格者の価値は高まります。これは間違いありません。

資格を有し、現場での経験を積み重ね、知識と技術を身につけたなら引手数多の状態になります。

ひと昔前のIT系エンジニアが好条件で迎えられたように、電気工事士の価値が高まることでより一層「やりがい」を持った職種として注目されてきます。

その上で、現場での実務経験を確かなものとし、さらに施工管理や現場管理などの経験と資格を重ねながら、新しい技術に常に目を向け、身につけることを忘れなければ、技術者・職人といった雇用される側から経営者の側へのチャンスが容易に広がっている業界でもあります。

そんな近い将来を見据え、しっかりとしたビジョンを描きながら、更なるステップアップを目指しましょう。

この電気工事業界とはそれができる業界なのです。